

平成29年度

事業計画概要のお知らせ

平成29年度事業計画及び予算に係る、掛金・負担金率及び事業内容の変更についてお知らせいたします。なお、各経理別予算の収支状況については、4月号に掲載いたします。



主な内容

- 短期経理の掛金・負担金率は4/1,000引き上げます(掛金2/1,000、負担金2/1,000)。
- 介護保険の掛金・負担金率は2/1,000引き上げます(掛金1/1,000、負担金1/1,000)。
- 厚生年金保険経理に係る組合員保険料・負担金率は平成27年の財政再計算により、毎年9月に引き上げられます。
- 歯科健診事業を実施します。

平成29年度の掛金・負担金率

標準報酬の月額及び標準期末手当等の額を基準

(単位：‰)

種別	掛金						負担金						
	短期経理		厚生年金保険経理		退職等 年金経理	保健経理	短期経理		厚生年金保険経理		退職等 年金経理	経過的 長期経理	保健経理
	医療費・ 拠出金	介護	4月～ 8月	9月～ 3月			医療費・ 拠出金	介護	4月～ 8月	9月～ 3月			
全組合員	46.80	6.68	88.16	89.93	7.5	2.00	46.86	6.68	125.86	127.63	7.5	0.1122	2.00
長期組合員	2.11	-	-	-	7.5	2.00	2.17	-	-	-	7.5	0.1122	2.00
市町村長長期組合員	2.11	-	-	-	7.5	2.00	2.17	-	-	-	7.5	0.1122	2.00
任意継続組合員	93.60	13.36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
追加費用	-	-	-	-	-	-	-	-	19.2		-	1.9	-

- (注) 1. 短期経理の負担金率には、育児介護休業手当金に係る公的負担率及び調整負担金率が含まれております。
2. 市町村長長期組合員及び長期組合員については、75歳以上の組合員が対象です。
3. 短期経理のうち介護は、40歳以上65歳未満の組合員が対象です。
4. 任意継続組合員に係る平均標準報酬の月額については、「410,000円」です。
5. 短期経理における特定保険料率は、48.44%です。
※特定保険料率とは……高齢者医療制度に対して共済組合が支出した拠出金が、組合員の給与総額のどの位にあたるのかを千分率で表したものです。
6. 厚生年金保険経理の負担金率には基礎年金拠出金に係る公的負担金率が含まれております。また、経過的長期経理の負担金率は、公務財源の負担金率です。
7. 厚生年金保険経理に係る保険料は、70歳未満の組合員が徴収の対象となります。

医療に係る短期経理の財源率を引き上げさせていただきます！

安定した運営のために引き続き医療費の節減にご協力をお願いします。

短期経理は、組合員及び被扶養者の皆さまの病気やケガなどの医療費の支払いや出産、死亡、災害及び休業などの各種給付、また、高齢者医療制度への財政支援などを賄っている経理です。

組合員の皆さまから納めていただく掛金と地方公共団体からの負担金は、短期経理における大切な財源で組合員の給料の変動に影響を受けるものとなっております。昨年の人勤による給与改定の実施により平成29年度の収入は増収が見込まれるところであります。

一方、支出において医療費は、組合員と被扶養者の人数と医療機関への受診状況により影響するものですが、ここ近年では組合員及び被扶養者の総数は減少しているなか医療費は横ばいの状態が続いています。しかしながら、支出総額の4割以上を占める高齢者医療制度への支援金は、平成29年度推計によると総額で170億円を超える見込みとなり、平成28年度の支援金と比べ約21億円増えることとなり、この支援額は過去最高額となっております。

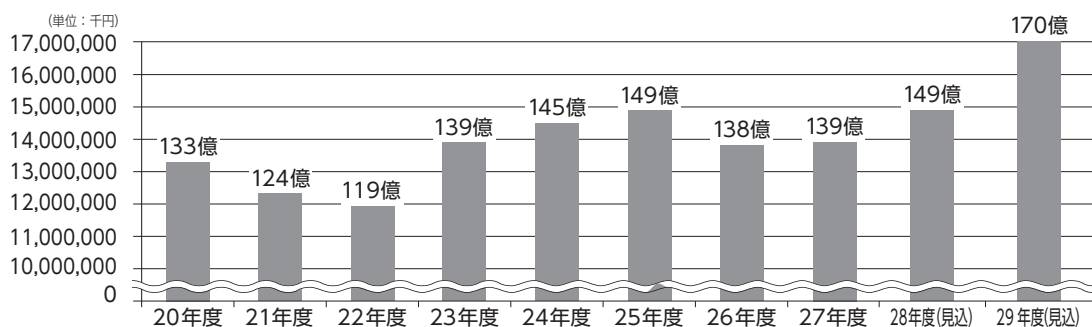
支援金が大幅に増える要因は、64歳から74歳までの前期高齢者について団塊の世代の方が該当し医療費総額が増えていること、及び75歳以上の後期高齢者支援金の算出方法が平成29年度より全面総報酬割となったことに伴うものであり、皆さまのご理解を賜りたいと存じます。

以上により平成29年度の収支状況を推計したところ、財源率を引き上げざるを得ない状況となり、掛金・負担金合わせて4/1,000(掛金2/1,000・負担金2/1,000)引き上げさせていただくことといたしました。

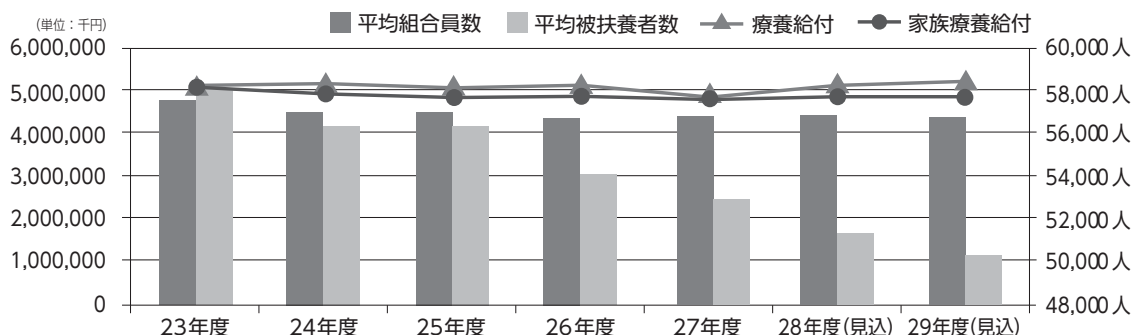
本組合は、今後も医療費の節減を目的に、医療費増高対策事業をはじめ保健事業と連携し、疾病予防と健康保持・増進の取組みを進めてまいりますので、組合員の皆さま被扶養者の皆さまにおかれては適正受診とジェネリック医薬品の利用など引き続きご理解とご協力をお願いいたします。

なお、平成29年度の介護財源率は、厚生労働省が示す数値を基に算出しており、2/1,000引き上げて13.36/1,000となる状況です。

■高齢者医療制度への支援金総額の推移



■平成23年度から29年度の保健給付と組合員数(被扶養者数)の推移



年金給付に係る保険料率及び掛金・負担金

平成27年10月からの被用者年金一元化により共済年金は厚生年金と統合されたことにより、従来の長期経理は厚生年金相当部分の給付などに係る「厚生年金保険経理」、年金払い退職給付に係る「退職等年金経理」、旧職域相当部分の給付及び既裁定の公務障害・遺族年金等に係る「経過的長期経理」の3経理に変更となりました。

厚生年金保険経理に係る保険料率については、地方公務員共済組合連合会において決定されており、平成26年に5年に1度の財源率の再計算が実施されたことにより、平成30年まで毎年9月に引き上げられ、最終的に厚生年金と同じ率になります。

平成29年度も9月に組合員保険料・負担金率をあわせて、3.54/1,000(総報酬ベース)の引き上げとなりますので、ご理解を賜りますようお願いいたします。

保健事業

保健事業については、組合員の皆さまからのご意見ご要望を取り入れながら、様々な事業を実施しております。

その資金源は、組合員の皆さまからの掛金と地方公共団体等からの負担金が主なものとなり、近年は少しずつではありますが財政状況が安定してまいりました。

そのような状況の中、平成29年度から組合員(任意継続組合員を除く。)を対象に歯科健診事業を実施することとしましたので、積極的なご利用をお願いします。

